

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第23期) 至 平成23年3月31日

## 株式会社トラスト

愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

(E02977)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 事業等のリスク	9
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	13
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	17
4 株価の推移	17
5 役員の状況	18
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	24
1 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	63
2 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1 提出会社の親会社等の情報	82
2 その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第23期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9024(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 長谷川 克彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 長谷川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	4,108,844	4,311,868	—	5,108,833	7,762,832
経常利益	(千円)	652,954	259,247	—	435,727	773,336
当期純利益	(千円)	292,776	5,652	—	176,839	258,778
包括利益	(千円)	—	—	—	—	433,415
純資産額	(千円)	3,246,600	3,127,098	—	3,448,983	3,759,518
総資産額	(千円)	4,888,597	4,564,305	—	9,767,616	12,425,049
1株当たり純資産額	(円)	11,907.60	11,546.18	—	12,599.78	13,312.06
1株当たり当期純利益	(円)	1,072.39	20.81	—	678.10	1,000.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	1,072.32	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.2	68.5	—	33.4	27.7
自己資本利益率	(%)	9.3	0.2	—	5.5	7.7
株価収益率	(倍)	20.5	367.6	—	13.4	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	301,053	66,809	—	834,488	1,475,678
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,817,235	546,218	—	56,429	△599,802
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	855,065	△274,273	—	△616,425	△967,001
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	668,595	983,007	—	960,339	849,118
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	47 (6)	44 (7)	— (—)	108 (156)	118 (185)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期は単体のみの財務内容となるため、連結財務諸表を作成しておりません。

3 平成19年3月期において在外子会社TRUST AMERICAS INCORPORATEDを設立し、新たに連結の範囲に含めております。

4 平成19年3月期よりVA1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

5 平成20年3月期及び平成22年3月期並びに平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成20年3月期において在外子会社AMANA SHIPHOLDING S.A.及びTRUST AMERICAS INCORPORATED、VA1号投資事業有限責任組合を連結の範囲から除外しております。

7 平成22年3月期において、J-net レンタリース株式会社を株式の取得により子会社化し、新たに連結の範囲に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	4, 119, 052	4, 278, 567	3, 937, 644	3, 463, 706	3, 873, 344
経常利益 (千円)	722, 304	365, 338	314, 216	248, 710	220, 316
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	362, 220	△81, 160	113, 973	145, 445	133, 201
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1, 349, 000	1, 349, 000	1, 349, 000	1, 349, 000	1, 349, 000
発行済株式総数 (株)	281, 500	281, 500	281, 500	281, 500	281, 500
純資産額 (千円)	3, 317, 911	3, 127, 098	3, 136, 390	3, 229, 079	3, 287, 802
総資産額 (千円)	4, 954, 475	4, 564, 305	4, 078, 821	3, 970, 361	4, 143, 580
1株当たり純資産額 (円)	12, 211.63	11, 546.18	11, 941.96	12, 478.61	12, 705.54
1株当たり配当額 (円)	300	200	200	300	200
(1株当たり中間配当額) (円)	(150)	(100)	(100)	(100)	(100)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	1, 326.75	△298.84	419.82	557.72	514.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1, 326.66	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.0	68.5	76.9	81.3	79.3
自己資本利益率 (%)	11.3	△2.5	3.6	4.6	4.1
株価収益率 (倍)	16.6	—	18.5	16.3	16.9
配当性向 (%)	22.6	—	47.6	53.8	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	189, 529	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△150, 531	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△319, 148	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	693, 841	—	—
従業員数 (名)	42	44	45	44	40
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(7)	(3)	(4)	(4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3 平成21年3月期以外は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額300円(1株当たり中間配当額150円)には、特別配当金100円を含んでおります。

5 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 平成21年3月期及び平成22年3月期並びに平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和63年12月	兵庫県尼崎市道意町において、株式会社トラストを資本金10百万円にて設立。 中古自動車の輸出を開始。
平成元年1月	中古自動車をニュージーランドへ輸出開始。
平成元年2月	中古自動車をバブアニューギニア独立国、ソロモン諸島へ輸出開始。
平成元年7月	中古自動車をイングランド、アイルランドへ輸出開始。
平成2年11月	中古自動車をジンバブエ共和国、ナミビア共和国へ輸出開始。
平成2年12月	名古屋市中区錦三丁目2番26号に本社を移転。
平成7年1月	J A A I ((財)日本自動車査定協会)の輸出検査が必要なタンザニア連合共和国、ケニア共和国、モーリシャス共和国へ中古自動車を輸出開始。
平成8年8月	Webサイトによる中古自動車の輸出販売を開始。
平成8年9月	中古自動車の在庫管理及び整備の効率化を図るため、名古屋港にストックヤードを新設。
平成10年12月	中古自動車をバハマ国へ輸出開始。
平成11年3月	販売台数の拡大に伴い、名古屋港に1,200台まで収容できるストックヤードを拡張。
平成13年5月	中古自動車の仕入・整備部門を子会社化し、有限会社オートトランスを設立。
平成15年2月	有限会社オートトランスを清算し、仕入・整備部門を吸収。
平成15年3月	株式会社ホンダベルノ東海(現・VTホールディングス株式会社)の子会社として、新体制で営業開始。
平成15年8月	名古屋市中区錦三丁目10番32号に本社を移転。
平成15年8月	販売台数の拡大に伴い、名古屋港に2,000台まで収容できるストックヤードを増設。
平成16年2月	横浜港からの輸出を開始。
平成16年11月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場へ上場。
平成17年11月	パナマ共和国に船舶保有を目的とした100%出資在外子会社AMANA SHIPHOLDING S. A. (非連結子会社)を設立。
平成17年12月	ザンビア共和国ルサカ市に、直販店第1号店を開店。
平成18年8月	米国のデラウェア州に100%出資在外子会社TRUST AMERICAS INCORPORATED(非連結子会社)を設立。
平成19年3月	愛知県弥富市にストックヤード用地(約42,300㎡)を取得。
平成21年1月	AMANA SHIPHOLDING S. A. を清算。
平成21年10月	J - n e t レンタリース株式会社の株式を取得(連結子会社化)。
平成23年2月	TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED の株式を取得(子会社化)。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度において、TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED及びオークションダイレクト株式会社を子会社化、SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを関連会社化し、当社、連結子会社1社、非連結子会社2社、持分法非適用関連会社2社の計6社で構成されており、主に中古車輸出事業及びレンタカー事業を行っております。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

#### (中古車輸出事業)

インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。

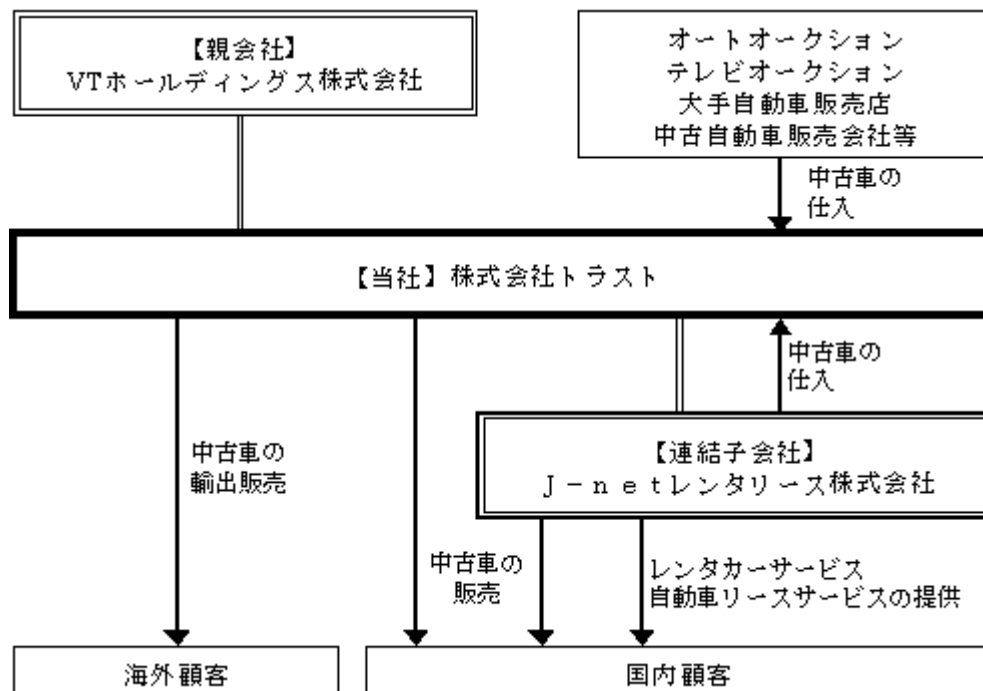
〈主な関係会社〉 当社

#### (レンタカー事業)

フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

〈主な関係会社〉 J-netレンタリース株式会社(連結子会社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### (親会社との関係)

当社グループの親会社は、VTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場会社)であります。

VTホールディングス株式会社グループにおいて、当社以外の自動車関連子会社はディーラー事業を中心とした国内での自動車販売等を行っており、当社は国内での販売需要の少ない中古車を海外へ販売する自動車輸出事業を担っております。

なお、同社グループは平成23年3月31日現在、グループ全体で当社の議決権79.0%を所有しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合%	関係内容
(親会社) VTホールディングス 株式会社(注1)	愛知県東海市	2,453,700	持株会社	[79.0] (5.6)	役員の兼任4名
(連結子会社) J-netレンタリース 株式会社(注2)	名古屋市東区	60,000	レンタカー事業 (注3)	50.9	役員の兼任1名 車輛の仕入 土地の賃貸

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
 3 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 4 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
中古車輸出事業	40 (4)
レンタカー事業	78(181)
合計	118(185)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、嘱託社員、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員を含んでおります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40(4)	35.7	4.1	4,490

セグメントの名称	従業員数(名)
中古車輸出事業	40 (4)
合計	40 (4)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員を含んでおります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 全般の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済回復と、エコカー補助金・エコポイントなどの国内消費刺激策を背景に、緩やかな回復基調で推移してきましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きが不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、中古車輸出事業が円高の影響を受けましたが、国内事業であるレンタカー事業が過去最高益となり好調に推移したため、円高の影響を緩和し連結業績は順調に推移いたしました。また、平成23年2月には、南アフリカ共和国においてプジョー及びフィアットの新车ディーラー2店舗を運営しているTRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (旧WESTERN BREEZE TRADING 23 (PROPRIETARY) LIMITED)の増資を引受け、当社の子会社(保有割合50.10%)となりました。さらに、平成23年3月には、同じく南アフリカ共和国においてスズキの新车ディーラー3店舗を運営しているSOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDの増資を引受け、当社の関連会社(保有割合16.10%)となりました。今回の資本参加により、新车販売事業への進出及び業容拡大による収益増加はもとより、当社グループ中古車輸出事業の主力輸出先であるアフリカ地域において、中古車輸出事業とのシナジー創出が可能となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高7,762百万円(前年同期比51.9%増)、営業利益827百万円(前年同期比102.8%増)、経常利益773百万円(前年同期比77.5%増)、当期純利益258百万円(前年同期比46.3%増)となりました。

##### ② セグメントの業績概況

###### (中古車輸出事業)

中古車輸出業界全体では、ロシア地域の需要回復、スリランカの関税引下げによる市場拡大等により、輸出台数は回復基調で推移いたしました。円高の影響を受け販売単価は大きく低下いたしました。また、仕入面では、廃車に対する補助金等の影響により、中古車市場へ供給数が減少したため、オークション相場が高止まりし利益率の低下に繋がりました。

このような状況のなか、当社グループでは、アフリカ地域の複数の国において現地エージェントと契約し、当該業者を通じて沿岸国から内陸国への商品の陸送手配、対面販売、購入後の修理手配等のサービスを提供し、顧客満足度の向上を図りました。また、平成22年2月にリニューアルオープンしたWebサイトでは、オーダー手続きの簡素化によりオーダー数が増加し、会員登録機能により効率的なマーケティングが可能となり成約率が向上いたしました。さらに、円高の影響を緩和するため、海外の仕入先の新規開拓を継続的に行いました。

当社グループの輸出台数は、オセアニア地域及びヨーロッパ地域並びにアジア地域では業者向けの高額車輻・特殊車輻の販売台数が好調であり前年同期比で増加に転じたものの、アフリカ地域及び北中南米地域では若干減少し、合計7,373台(前年同期比1.2%減)となりました。しかしながら、高額車輻販売の増加により販売単価が上昇したため、売上高は前年同期比で増加となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,873百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益180百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

###### (レンタカー事業)

レンタカー業界全体では、昨夏の記録的な好天気続きにより個人利用が好調であったことや、企業の経費削減によるレンタカー利用機会の増加などで稼働状況は高い水準で推移いたしました。東日本大震災以降は観光地への旅行等の自粛により、稼働状況の低下が見られるなど不透明な部分が出てきております。

このような状況のなか、当社グループは、夏の行楽シーズンに合わせた増車、SEO対策の実施、業界初のスマートフォン対応ページの開設等インターネットの集客に注力したことにより個人顧客が増加いたしました。また、既存の主要顧客である自動車ディーラー等との取引関係強化を継続的に行うとともに、新設店舗の周辺自動車ディーラーの新規開拓を行うことで、代車利用目的の法人取引が増加し、レンタル売上は好調に推移いたしました。さらに、FC店の管理体制及び新規開拓を強化し、直営店ではJネットレンタカー一宮駅前店、多治見店、堺鳳店が、FC店ではJネットレンタカー新青森店、喜界空港前店、本八戸店、相模原店、福井駅前店、富山空港店の合計9店舗を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は80店、総保有台数は7,511台となりました。レンタル終了車輻販売につきましては、バリューオート(中古車販売店)における国内販売と、中古車輸出事業を通じての海外販売の強化により、販売台数は721台となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,132百万円、営業利益659百万円となり、過去最高益となりました。

※ 前第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成し、レンタカー事業は平成21年10月より平成22年3月までの数値のみを連結対象としているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、連結会計年度末に比べ111百万円減少し、849百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は1,475百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益744百万円及び減価償却費1,067百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は599百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出570百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は967百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出355百万円及びリース債務の返済による支出918百万円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中古車輸出事業	2,014,960	118.8
レンタカー事業	3,609	—
合計	2,018,569	118.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成し、レンタカー事業は平成21年10月より平成22年3月までの数値のみを連結対象としているため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヵ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中古車輸出事業	3,839,637	110.9
レンタカー事業	3,923,194	—
合計	7,762,832	151.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成し、レンタカー事業は平成21年10月より平成22年3月までの数値のみを連結対象としているため、前年同期との比較は行っておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経済環境のなか、以下の課題に対して施策を実施してまいります。

#### (1) 中古車輸出事業

##### ① 売上高の拡大

中古車輸出業界において競争が激化しているなか、当社グループといたしましては、異なる販売経路を持つ国内外の企業との業務提携により、販売協力体制を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。

##### ② 仕入価格の抑制及び車種ラインアップの多様化

為替変動により利益率が低下し、顧客ニーズが多様化しているなか、当社グループといたしましては、グループ企業である新車ディーラー及びその他の中古車ディーラーとの取引関係強化及び新規開拓により仕入価格を抑制するとともに、販売車種のラインアップの拡充を図ってまいります。

#### (2) レンタカー事業

##### ① 個人顧客の獲得

レンタル車種の稼働率が最大の経営課題となっているなか、当社グループといたしましては、駅前等の好立地に出店又は移転することにより、個人顧客の獲得を行い、稼働率の向上を図ってまいります。

##### ② 店舗網の拡大

広域ブランドでありながら未だ出店のない都道府県があるため、当該地域におけるF Cの新規開拓及び直営店の新規出店に注力することにより、直営・F C両面で全国展開を目指し、ネットワーク網を構築してまいります。

##### ③ 電気自動車への対応

今後、プラグインハイブリッド車及び電気自動車の急速な普及により、在庫車種の入替え、急速充電器等の設備投資が必要となる可能性が高まっております。当社グループといたしましては、その様な状況に合わせたビジネスモデルの策定、設備投資に向けた財務体質の改善を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループ共通のリスクについて

##### ① システム障害について

当社グループの事業は、イントラネット及びインターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め事故のないよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの侵入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 個人情報の保護について

当社グループは顧客とインターネットを使用した取引を行っており、業務上の必要性から顧客の氏名、住所及び電話番号等の個人情報を得ることになります。個人情報を保有する当社グループは個人情報保護法を遵守する必要があり、また個人情報保護法と同趣旨の外国法令の適用を受ける可能性があります。当社グループは、通信ネットワークのセキュリティ等において合理的と考える措置を施し、コンピュータウイルス及びハッカー等の侵入による個人情報のデータの流出を防いでおりますが、これらの方策にも関わらず、当社グループから個人情報の流出を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に流出した場合、また、当社グループの個人情報への対応が各国の法令に抵触した場合、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 小規模組織であることについて

当社グループは組織が小規模であることから、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループはより組織的な社内管理体制を整備、運用するように努めておりますが、適切かつ十分に組織的な対応ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 中古車輸出事業に関するリスクについて

##### ① 競争について

中古自動車輸出市場につきましては、その拡大に伴い同業他社との競争が激化しております。当社グループの主力販売地域であるアフリカ地域においても、同業他社の新規参入が増加しております。このような状況のなか当社グループでは、個人顧客を主体とすることにより、競争力の強化及び差別化を進めております。しかし、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、当業界は比較的取得し易い古物営業法に基づく許可を得れば、参入が可能であるため、今後、更なる競争の激化に伴う顧客の減少、仕入価格の上昇、船舶の確保が困難になる等の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入について

当社グループは、国内のオートオークション、テレビオークション、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れております。今後の事業拡大に伴い、仕入の台数が増加するとともに仕入元となる業者も増加することが予想されます。現在、新規のオートオークションの会員登録及び仕入契約の際は、仕入元について十分検討の上、取引を行っておりますが、今後仕入元との取引における何らかの支障が生じ、当社グループが希望する中古車の仕入ができなくなる場合や中古車需要の増加に伴い仕入価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 在庫について

当社グループの在庫は純在庫、入金済み在庫、船積み待ち在庫に区分して管理されております。会計上、売上の計上は船積み時点としており、船積み待ち在庫は売上の計上時期が確定した在庫であります。当社グループはこれらの在庫負担を抑えるため、適正在庫台数を設けて計画的に中古車の仕入を行っております。しかしながら仕入れた商品が顧客ニーズに適合しなかったこと等により一時的に在庫が増え、在庫にかかる資金負担、整備等の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海上輸送について

ア. 海上における事故等のリスクについて

当社グループは主に名古屋港から商品を輸出しております。海上輸送期間は輸出先により異なりますが、平均約4週間を要しております。当社グループは現在、外航貨物海上保険を契約しており、海上輸送に係る損害に備えておりますが、輸送船舶において海上輸送期間に火災や天災、事故等により損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 船舶の確保について

船舶への船積み可能台数は限られており、また船積み直前に予定船舶への船積み台数に変更されることもあり、当社グループが希望する台数を船積みできないケースが発生することが予想されます。当社グループは、船積み可能車輦台数の拡大やチャーター船舶の使用について船会社と継続的に交渉しておりますが、輸出先への船舶を確保できない場合、顧客への商品引渡しの間が長期化することによる当社グループへの信頼低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは売上計上基準として船積み基準を採用しているため、既に成約した車輦を積む船舶が確保できない場合、売上高の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 港湾施設の利用について

当社グループは名古屋港、在庫保管場所であるストックヤードを含む港湾施設及び仕向地先の港を利用し、事業活動を行っておりますが、これらの港及び施設が天災や事故等により使用が不可能となった場合、またストックヤードの利用に関する契約が解除、更新拒絶、期間満了、その他何らかの事由により終了した場合、車輦輸出が困難となるだけでなく、代替地への転換にかかる費用等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

ア. 古物営業法による規制

中古車の仕入及び販売事業は、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により、許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に営業所(本社)があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	愛知県公安委員会	第54116A114300号
		第541029901300号

古物営業の許可には、古物営業法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 輸出規制

中古車の輸出は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令等における規制対象となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となる可能性があります。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、刑事罰等の処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 販売先国における法的規制

当社グループは、各販売先国における車輦輸入規制、インターネット等の通信販売に関する法令、中古車の販売に関する法令等について、通関事務担当者が随時、各国の関係当局や政府港湾部に問合せし、確認しております。従って、当社グループは各販売先国におけるこれらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が各販売先国の法令に抵触した場合や、今後、各販売先国においてこれらの法令の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ アフリカ地域への販売について

ア. アフリカ地域への売上の依存について

当社グループのアフリカ地域への売上高は全体の約5割を占めており、同地域への依存度が高くなっており、アフリカ地域においては、南アフリカ共和国、タンザニア連合共和国、ケニア共和国を經由し、同国の近隣諸国へ販売するケースが多く、販売対象顧客は一般個人が中心であります。アフリカ地域を中心とする事業展開は当社グループの強みであります。同地域では政情不安や経済不振が発生する可能性が高く、万一これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 同業他社の参入について

アフリカ地域における販売活動は、販売代金の回収方法、貸倒れリスク等が課題となりますが、当社グループは原則、前受金での販売代金の受取を行っており、貸倒れリスクがほとんどない販売形態であります。これは、取引実績に蓄積された当社グループへの信頼の証であり、同業他社には真似されにくい事業の大きな強みであると考えております。しかしながら、今後更に経済成長が見込まれるアフリカ地域への注目は高くなると考えられ、貸倒れリスク等への対応に成功した同業他社の新規参入が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動について

当社グループは、ほとんどの中古車の価格表示を米ドル建てとしているため、売上高は為替変動の影響を受けます。米ドルに対して円高に進んだ場合は、円ベースの売上高が減少するため、価格の見直しを実施する場合があります。為替変動の影響を完全に排除することはできないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは、顧客からの販売代金の入金は米ドル建てであるため、従来外貨を保有しておりますが、日々の米ドル建ての入金については円高の影響を考え、速やかに円への転換を行っております。従って、為替変動の影響を受けにくいと認識しておりますが、急激に円高となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経営上の重要な契約について

当社グループはオートオークション運営会社とのオークション参加に係る会員契約や海運貨物取扱業者(乙仲業者)との土地賃借兼船積み契約等の経営上の重要な契約を締結しております。これらの契約が解除、期間満了、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自動車メーカーによるリコール、製造物責任について

自動車メーカーによりリコールの申請が行われた場合、対象車輛について、当社グループは販売前のものは当該メーカーのディーラー等に修理を依頼し、販売後のものはホームページ上でリコールの発生及び該当車輛販売顧客への修理に関する方法等の通知を行うよう努めております。リコールの根拠法である日本の道路運送車両法の規定では、リコールについては、当社グループに回収責任はありませんが、輸出車輛自体の製造物責任については各販売先国の法令等に準拠することとなる可能性があるため、これらの法令等により当社グループが法的責任を負う場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) レンタカー事業に関するリスクについて

① 道路運送法による規制

レンタカー事業は、道路運送法により許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に本社があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
自家用自動車貸渡許可証	愛知運輸支局	愛運輸第8571号

自家用自動車貸渡許可には、道路運送法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先について

自動車ディーラー等への売上高がレンタカー事業全体の約9割を占めており、依存度が高くなっております。特定の取引先への依存度は低くなっておりますが、自動車ディーラー等において、企業の合併、拠点の統廃合等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

相手方	株式会社ユーエスエス
契約書名	会員登録契約
契約締結日	平成14年2月27日
契約期間	登録の日から1年。登録期間満了3か月前までに当事者双方のいずれからも異議の申立てのない場合は、契約期間は更に1年間更新されるものとし、その後も同様とする。
主な契約内容	当社が株式会社ユーエスエスの主催するオートオークションに参加することに関する契約

(注) 対価として落札手数料等を支払っております。

相手方	株式会社シーエーエー
契約書名	会員登録契約
契約締結日	平成14年6月24日
契約期間	登録の日から1年。但し、登録期間満了1か月前までに当事者双方のいずれからも異議の申立てのない場合は、1年毎に自動的に更新される。
主な契約内容	当社が株式会社シーエーエーの主催するオートオークションに参加することに関する契約

(注) 対価として落札手数料等を支払っております。

相手方	株式会社オークネット
契約書名	オークネット衛星通信テレビオートオークション参加基本契約書
契約締結日	平成15年10月6日
契約期間	特になし。但し、会員は1ヶ月の予告をもって任意に退会することができる。
主な契約内容	当社が株式会社オークネットの運営するテレビオートオークションに参加することに関する契約

(注) 対価として落札手数料等を支払っております。

相手方	株式会社上組
契約書名	土地賃貸借兼船積契約書
契約締結日	平成22年11月30日
契約期間	平成22年12月1日から平成23年11月30日までの1年間
主な契約内容	当社が株式会社上組より中古自動車の駐車場及び営業所事務所として利用するための土地を賃借することに関する契約

(注) 対価として地代等を支払っております。

相手方	TRUST AUTOMOTIVE KOREA
契約書名	業務提携契約
契約締結日	平成19年10月12日
契約期間	特になし
主な契約内容	ノウハウ及びECサイトの提供

相手方	株式会社TRUCK-ONE
契約書名	業務提携契約
契約締結日	平成21年11月30日
契約期間	契約締結の日から1年。但し、期間満了の3ヶ月前までに当事者双方のいずれからも書面による改定、終了等の意思表示がないときは、1年毎に自動的に更新される。
主な契約内容	中古商用車の仕入

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、当社グループの経営陣は決算日における資産、負債の数値並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りについて可能な限り正確かつ適正な評価を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.9%増加し、5,155百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が267百万円、リース債権及びリース投資資産が756百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31.3%増加し、7,269百万円となりました。これは、リース資産(純額)が1,298百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて27.2%増加し、12,425百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.9%増加し、6,447百万円となりました。これは、リース債務が1,310百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63.7%増加し、2,217百万円となりました。これは、長期借入金100百万円、リース債務が781百万円増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて37.1%増加し、8,665百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、3,759百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」において記載しております。

### (4) キャッシュ・フローの分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」において記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は558百万円であり、その主なものは、レンタカー車輛の取得であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従業員数) (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	本社	691	277	—	—	9,551	10,519	30 (3)
ポート (名古屋市港区)	ストック ヤード	31,590	2,327	— (34,132.65) <34,132.65>	—	435	34,354	10 (1)
ポート (愛知県弥富市)	賃貸用 不動産	53,754	—	2,064,119 (42,299.95)	—	97	2,117,972	—
福利厚生施設 (静岡県伊東市)	福利厚生 施設	118	—	293 (13.49)	—	—	412	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 < >内の数字は内書きで、賃借中のものです。

3 「その他」の設備の主なものは、工具、器具及び備品であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
J-net レンタリース 株式会社	本社 (名古屋市中 東区) 他26箇所	レンタカー 事業	レンタカー 店舗他	347,205	435,635	771,434 (58,900.94) <55,405.72>	2,767,684	17,860	4,339,820	78

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 < >内の数字は内書きで、賃借中のものです。

3 「その他」の設備の主なものは、工具、器具及び備品であります。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛	57台	4年～5年	245,581	38,606

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,500	281,500	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
計	281,500	281,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月20日	1,500	281,500	7,500	1,349,000	7,500	1,174,800

(注) 新株予約権の行使により発行済株式総数が1,500株、資本金が7,500千円及び資本準備金が7,500千円増加しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	10	20	5	4	4,045	4,086	—
所有株式数(株)	—	173	908	206,043	535	57	73,784	281,500	—
所有株式数の割合(%)	—	0.06	0.32	73.20	0.19	0.02	26.21	100.00	—

(注) 1 自己株式22,731株は「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が10株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40	189,805	67.43
株式会社アーキッシュギャラリー	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	14,635	5.20
森元日出男	埼玉県春日部市	2,100	0.75
三木谷晴子	東京都渋谷区	1,225	0.44
篠田和幸	岐阜県大垣市	1,000	0.36
北野雅也	東京都板橋区	993	0.35
宮本誠	東京都中央区	900	0.32
坂本博	福岡県飯塚市	870	0.31
奥津利彦	神奈川県小田原市	620	0.22
宗教法人即成寺	京都府京都市東山区今熊野宝蔵町70番地の1	600	0.21
計	—	212,748	75.58

(注) 上記のほか当社所有の自己株式22,731株(8.07%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,731	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,769	258,769	株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	281,500	—	—
総株主の議決権	—	258,769	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が10株(議決権10個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トラス	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	22,731	—	22,731	8.07
計	—	22,731	—	22,731	8.07

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	22,731	—	22,731	—

(注) 保有自己株式数の当期間の欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

このような方針に基づき当期の利益配当金につきましては、1株当たり200円(うち中間配当100円)といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	25,876	100
平成23年5月10日 取締役会決議	25,876	100

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	45,950	22,450	9,790	10,250	12,000
最低(円)	18,000	5,150	4,350	5,980	6,790

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	7,850	9,000	9,400	10,100	10,190	9,650
最低(円)	6,880	7,100	8,400	8,760	8,700	6,790

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	伊藤 誠英	昭和35年9月27日	昭和61年3月 有限会社ブレーンズ 代表取締役就任 平成11年6月 株式会社ホンダベルノ東海 (現・VTホールディングス株式会社) 常務取締役就任(現専務取締役) 平成11年6月 株式会社オリックスレンタカー中部 (現・J-net レンタリース株式会社) 代表取締役就任(現取締役) 平成12年10月 株式会社夢建人中部 (現・株式会社アーキッシュギャラリー) 代表取締役就任(現取締役) 平成15年3月 当社取締役就任 平成15年4月 株式会社ホンダベルノ東海 (現・株式会社ホンダカーズ東海) 常務取締役就任(現取締役) 平成16年3月 株式会社VTキャピタル 代表取締役就任(現任) 平成17年6月 三河日産自動車株式会社 監査役就任(現取締役) 平成17年7月 E-エスコ株式会社 代表取締役就任(現任) 平成18年6月 VTインターナショナル株式会社 取締役就任(現任) 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 静岡日産自動車株式会社 取締役就任(現任) 平成21年6月 E-FOUR株式会社 代表取締役就任(現任) 平成22年6月 長野日産自動車株式会社 取締役就任(現任)	(注)3	461
取締役	営業部長	横井 大樹郎	昭和45年6月5日	平成19年1月 当社入社 管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長就任 平成21年6月 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)3	20
取締役	—	伊藤 和繁	昭和40年3月6日	平成16年7月 VTホールディングス株式会社入社 平成19年12月 当社入社 平成20年6月 当社取締役営業部長就任 平成21年6月 当社取締役管理部長就任(現取締役)	(注)3	60
取締役(注)1	—	鈴木 厚志	昭和27年6月25日	平成11年12月 株式会社ホンダベルノ東海 (現・VTホールディングス株式会社)入社 関連会社事業部長 平成14年3月 株式会社オリックスレンタカー名阪 (現・J-net レンタリース株式会社) 取締役営業本部長就任 平成22年6月 J-net レンタリース株式会社 代表取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	25
監査役(常勤)	—	工藤 吉之助	昭和15年5月23日	昭和47年8月 本田技研工業株式会社入社 平成13年4月 株式会社オリックスレンタカー中部 (現・J-net レンタリース株式会社) 顧問就任 平成13年10月 VTホールディングス株式会社 仮監査役就任 平成14年6月 VTホールディングス株式会社 監査役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (注) 2	—	柴田 和範	昭和31年 6月22日	昭和58年 3月 公認会計士登録 昭和61年 4月 公認会計士事務所開設 平成14年 6月 株式会社ホンダベルノ東海 (現・VTホールディングス株式会社) 監査役就任(現任) 平成15年 4月 株式会社ホンダベルノ東海 (現・株式会社ホンダカーズ東海) 監査役就任(現任) 平成16年 6月 当社監査役就任(現任) 平成21年 6月 静岡日産自動車株式会社 監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役 (注) 2	—	鹿倉 祐一	昭和42年 5月28日	平成10年 4月 弁護士登録 平成14年10月 法律事務所開設 平成17年 6月 当社監査役就任(現任) 平成18年 6月 株式会社アーキッシュギャラリー 監査役就任(現任) 平成19年 6月 VTホールディングス株式会社 監査役就任(現任)	(注) 4	—
計					—	586

- (注) 1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制及び内部監査並びに監査役監査について

##### ア. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役会制度採用会社であり、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、常時取締役会に出席し、客観的かつ中立的な発言がなされております。また、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役の監査を実施しております。よって経営監視機能が十分に機能する体制が整備されていることから、以下のような体制を採用しております。

##### (取締役会)

取締役会は社外取締役1名を含む取締役4名で構成されております。経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会は必要に応じて随時開催しております。株主総会に係る決議事項につきましては取締役会において決定しております。また、当社は会社運営に関する状況を効率的に把握するため、取締役会とは別にマネージャー会議を月1回、各部署での会議を随時、担当取締役参加のもと開催しております。

##### (監査役会)

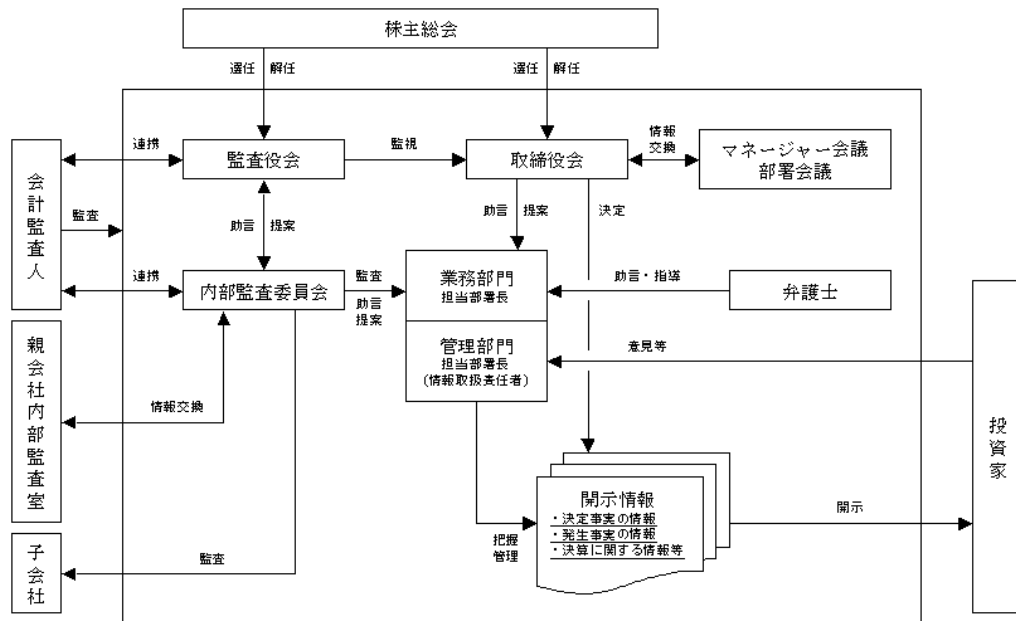
社外監査役2名を含む監査役3名は取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、当社会計監査人である監査法人東海会計社と定期的に会合を開催し、現在の監査体制及び実施した監査状況等について説明を行うとともに、助言等を受けております。さらに、内部監査委員会の実施した内部監査及び内部統制に係る独立のモニタリングの結果から出された課題、提言事項等の報告を受けるとともに、内部監査委員会が課題へのフォローアップを行う上での助言及び提案等を行っております。

##### (内部監査委員会)

代表取締役社長に直属する部署として設置しており、事業活動が適法かつ適正であるかを検証及び監査しており、監査役会及び会計監査人と連携を図り部署への助言及び提案等を行っております。また、不適切な取引等を防止するため、親会社及び子会社の内部監査室と協力し十分な情報交換を行っております。さらに、内部統制部門が行った内部統制評価について、運用全般にわたる独立のモニタリングを行っております。

##### (会計監査)

会計監査を担当する会計監査人として、監査法人東海会計社と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。監査法人東海会計社は公正不偏の立場で監査を実施しております。



イ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

I. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。取締役は、取締役会の決定事項に基づき、各々の職務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視する。

II. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a. 取締役の職務の執行に係る情報・文書(以下、職務執行情報という。)の取り扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理(廃棄を含む。)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

b. 職務執行情報をデータベース化し、当該各文書等の存否及び保存状況を直ちに検索可能とする体制を構築する。

c. bに係る事務は、当該担当役員が所管し、aの検証・見直しの経過、bのデータベースの運用・管理について、定期的を取締役に報告する。

III. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査委員会を設置し、同委員長がその事務を管掌する。

b. 内部監査委員会は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改定を行う。

c. 内部監査委員会の監査により法令及び定款に対する違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに内部監査委員長及び担当部署長に通報される体制を構築する。

d. 内部監査委員会の活動を円滑にするために、関連する規程(与信並びに債権管理規程、経理規程等)、マニュアルなどの整備を各部署に求め、また、内部監査委員会の存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査委員会に報告するように指導する。

IV. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a. 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じ定期的に検査を行う。

b. 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制を構築する。

c. 日常の職務遂行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。

V. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 全使用人に法令及び定款の遵守を徹底するため、担当役員との責任のもと、コンプライアンス・マニュアルを作成するとともに、全使用人が法令及び定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

b. 万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処方法案が担当役員を通じ、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。

- c. 担当役員は、コンプライアンス・マニュアルに従い、担当部署にコンプライアンス責任者、その他必要な人員配置を行い、且つ、コンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、使用人に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて使用人に対し内部通報ガイドライン及び内部通報相談窓口の設置等、さらなる周知徹底を図る。
- VI. 当社及びその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 内部監査委員会は、子会社に損失の危険が発生し、内部監査委員会がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社取締役会及び担当部署長に報告される体制を構築する。
- b. 当社と親会社及び子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、内部監査委員会は、親会社の内部監査室及び子会社の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- VII. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- a. 監査役が専任スタッフを求めた場合には、使用人を1名以上配置する。
- b. aの具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。
- VIII. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
- IX. 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制
- a. 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- b. aの報告・情報提供としての主なものは、次の通りとする。
- ・ 当社の内部統制システム構築にかかわる部門の活動状況
  - ・ 当社の子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
  - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
  - ・ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
  - ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容
  - ・ 社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け
- なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。
- X. その他の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役会は、監査役が取締役会及び重要な機能会議等に出席する体制を整備すると共に、定期的に代表取締役社長、内部監査委員会及び会計監査人と意見交換する機会を設ける。
- ウ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- 反社会的勢力による被害の防止及び反社会的勢力の排除について、グループ行動規範において「暴力団、総会屋、テロ集団等の反社会的勢力による要求に屈することが、結果的に反社会的な行為を助長することを十分に認識し、反社会的勢力に対しては、全社を挙げて毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たない」旨を規定し、役員及び使用人へ周知徹底する。
- 反社会的勢力による不当要求等がなされた場合は、管理部を統括部署として必要な対応体制を編成し、顧問弁護士や警察等の外部の専門機関と連携して対応を行う。

② 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役である鈴木厚志氏は、子会社であるJ-net レンタリース株式会社の代表取締役を兼任し、社外監査役である柴田和範氏及び鹿倉祐一氏は、親会社であるVTホールディングス株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社との間には、資本的関係及び取引関係並びにその他の利害関係がないため、当社との独立性は保たれていると考えております。柴田和範氏は公認会計士、鹿倉祐一氏は弁護士であり、両氏からは会計及び法律に関する客観的な助言を求め、専門分野及び外部的視点からの経営監視機能の強化を図っております。

③ 提出会社の役員報酬等

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	23,880	23,880	—	—	—	3
監査役(社外監査役を除く)	3,000	3,000	—	—	—	1
社外役員	600	600	—	—	—	1

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象になる 役員の数(名)	内容
15,495	2	全額基本報酬であります。

エ. 役員報酬等の額の決定に関する方針  
 役員報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

④ 株式の保有状況  
 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式(千円)	221	205	4	—	—

⑤ 会計監査の状況  
 当社は、会計監査を担当する会計監査人として、監査法人東海会計社と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。また、監査法人東海会計者は公正不偏の立場で監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	吉田 正道氏(監査法人東海会計社)
	後藤 久貴氏(監査法人東海会計社)
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 3名
	その他 1名 (注)

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

⑥ 取締役の定数  
 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件  
 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除  
 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限界において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮しうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 剰余金の配当金等の決定機関  
 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当金等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするためであります。

⑩ 自己株式取得の決定機関  
 当社は、自己の株式の取得について、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件  
 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当連結会計年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
12,000	—	12,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催する研修会に参加しております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、実行委員会を設置し、社内規程等の整備に向けて準備を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	960,339	849,118
受取手形及び売掛金	355,084	622,963
リース債権及びリース投資資産	1,999,250	2,755,733
有価証券	3,842	—
商品及び製品	441,988	503,431
原材料及び貯蔵品	10,605	12,512
繰延税金資産	49,714	61,228
その他	419,634	366,906
貸倒引当金	△9,998	△16,672
流動資産合計	4,230,460	5,155,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 623,940	※2 695,756
減価償却累計額	△239,469	△262,395
建物及び構築物（純額）	384,471	433,360
機械装置及び運搬具	330,312	577,778
減価償却累計額	△96,696	△139,538
機械装置及び運搬具（純額）	233,615	438,240
土地	※2 2,765,247	※2 2,845,667
リース資産	2,059,925	4,186,978
減価償却累計額	△591,082	△1,419,294
リース資産（純額）	1,468,842	2,767,684
建設仮勘定	315	—
その他	93,840	103,738
減価償却累計額	△68,399	△75,793
その他（純額）	25,441	27,945
有形固定資産合計	4,877,933	6,512,898
無形固定資産		
のれん	108,153	102,607
その他	95,627	121,419
無形固定資産合計	203,781	224,026
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 285,584	※1 333,791
長期貸付金	2,770	61,680
繰延税金資産	51,988	40,744
その他	126,323	136,010
貸倒引当金	△11,226	△39,325
投資その他の資産合計	455,440	532,901
固定資産合計	5,537,156	7,269,827
資産合計	9,767,616	12,425,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,865	109,515
短期借入金	※2 1,300,000	※2 1,249,800
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 312,000	※3 366,284
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	2,596,386	3,906,965
未払法人税等	148,216	222,925
賞与引当金	44,649	62,542
その他	413,071	499,844
流動負債合計	4,964,189	6,447,877
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	※2, ※3 266,400	367,060
リース債務	937,870	1,719,330
役員退職慰労引当金	2,027	3,070
資産除去債務	—	10,033
その他	8,145	8,158
固定負債合計	1,354,443	2,217,653
負債合計	6,318,633	8,665,531
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,352,024	1,533,172
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,257,615	3,438,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,819	5,987
その他の包括利益累計額合計	2,819	5,987
少数株主持分	188,548	314,767
純資産合計	3,448,983	3,759,518
負債純資産合計	9,767,616	12,425,049

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,108,833	7,762,832
売上原価	※1 3,446,181	※1 4,925,163
売上総利益	1,662,651	2,837,668
販売費及び一般管理費	※2 1,254,505	※2 2,009,912
営業利益	408,145	827,756
営業外収益		
受取利息	5,329	6,412
受取配当金	10,286	10,521
受取賃貸料	71,089	—
補助金収入	—	32,504
その他	21,730	9,743
営業外収益合計	108,436	59,181
営業外費用		
支払利息	30,773	74,480
為替差損	5,430	21,996
不動産賃貸原価	30,311	—
貸倒引当金繰入額	8,811	850
支払保証料	—	12,341
その他	5,529	3,933
営業外費用合計	80,855	113,601
経常利益	435,727	773,336
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,670	0
助成金収入	10,331	10,887
資産除去債務戻入益	—	2,425
特別利益合計	13,001	13,312
特別損失		
固定資産売却損	※3 18	※3 1,034
固定資産除却損	※4 4,580	※4 8,194
貸倒引当金繰入額	10,097	26,959
貸倒損失	10,519	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,736
その他	2,345	771
特別損失合計	27,561	41,696
税金等調整前当期純利益	421,167	744,952
法人税、住民税及び事業税	99,885	317,095
法人税等調整額	84,397	△2,412
法人税等合計	184,283	314,683
少数株主損益調整前当期純利益	—	430,269
少数株主利益	60,045	171,490
当期純利益	176,839	258,778

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	430,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,146
その他の包括利益合計	—	※2 3,146
包括利益	—	※1 433,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	261,946
少数株主に係る包括利益	—	171,469

## ③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,349,000	1,349,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,349,000	1,349,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,174,800	1,174,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,800	1,174,800
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,227,525	1,352,024
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	176,839	258,778
当期変動額合計	124,498	181,147
当期末残高	1,352,024	1,533,172
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△584,522	△618,209
当期変動額		
自己株式の取得	△33,686	—
当期変動額合計	△33,686	—
当期末残高	△618,209	△618,209
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,166,803	3,257,615
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	176,839	258,778
自己株式の取得	△33,686	—
当期変動額合計	90,812	181,147
当期末残高	3,257,615	3,438,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30,413	2,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,232	3,168
当期変動額合計	33,232	3,168
当期末残高	2,819	5,987
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△30,413	2,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,232	3,168
当期変動額合計	33,232	3,168
当期末残高	2,819	5,987
少数株主持分		
前期末残高	—	188,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,548	126,219
当期変動額合計	188,548	126,219
当期末残高	188,548	314,767
純資産合計		
前期末残高	3,136,390	3,448,983
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	176,839	258,778
自己株式の取得	△33,686	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,780	129,387
当期変動額合計	312,592	310,534
当期末残高	3,448,983	3,759,518



## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		421,167		744,952
減価償却費		353,120		1,067,816
のれん償却額		2,773		5,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△49,799		36,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)		588		17,892
貸倒損失		10,835		—
受取利息及び受取配当金		△15,616		△16,933
支払利息		30,773		74,480
為替差損益 (△は益)		8,061		20,107
固定資産売却損益 (△は益)		—		1,034
固定資産除却損		—		8,194
有形固定資産売却損益 (△は益)		18		—
有形固定資産除却損		4,564		—
無形固定資産除却損		15		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		4,736
売上債権の増減額 (△は増加)		△18,885		△269,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△5,606		△5,831
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△37,817		△70,072
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		68,930		28,882
仕入債務の増減額 (△は減少)		57,728		△10,350
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△25,022		△34,602
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△283		94,939
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		△716		1,056
その他		3,874		69,670
小計		808,703		1,768,706
利息及び配当金の受取額		14,874		16,847
利息の支払額		△31,395		△74,661
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		42,306		△235,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		834,488		1,475,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△137,180	△570,344
有形固定資産の売却による収入	630	3,041
無形固定資産の取得による支出	△22,515	△10,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 199,896	—
投資有価証券の取得による支出	—	△43,076
貸付けによる支出	△1,238,341	△267,919
貸付金の回収による収入	1,242,019	289,954
定期預金の預入による支出	△18,000	—
定期預金の払戻による収入	33,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△20,485	△16,041
敷金及び保証金の回収による収入	10,125	10,746
その他	7,280	△54
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,429</b>	<b>△599,802</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99,999	△50,200
長期借入れによる収入	100,000	510,000
長期借入金の返済による支出	△240,200	△355,056
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△257,233	△918,795
自己株式の取得による支出	△24,574	—
配当金の支払額	△52,267	△77,700
少数株主への配当金の支払額	△27,150	△45,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△616,425</b>	<b>△967,001</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,994	△20,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,497	△111,221
現金及び現金同等物の期首残高	693,841	960,339
現金及び現金同等物の期末残高	※1 960,339	※1 849,118

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 J-net レンタリース株式会社</p> <p>なお、J-net レンタリース株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>主要な連結子会社の名称 J-net レンタリース株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED オークションダイレクト株式会社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 J-ウィングレンタリース株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>J-ウィングレンタリース株式会社は、利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 J-ウィングレンタリース株式会社 SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (持分法を適用しない理由)</p> <p>J-ウィングレンタリース株式会社及びSOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDは、利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、レンタカー車輛については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(但し、残価保証がある場合は当該金額)として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、20年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、20年間で均等償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が573千円、税金等調整前当期純利益が5,310千円減少しております。</p> <p>2 受取賃貸料及び不動産賃貸原価の計上区分の変更 賃貸不動産の受取賃貸料及び不動産賃貸原価は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、経営上の重要性が増したため、当連結会計年度より、売上高及び売上原価に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高が55,887千円、売上原価が26,093千円、売上総利益及び営業利益が29,794千円増加し、営業外収益が55,887千円、営業外費用が26,093千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は4,954千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」と表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」はすべて「有形固定資産売却損益(△は益)」であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「有形固定資産除却損」及び「無形固定資産除却損」は、当連結会計年度より「固定資産除却損」と表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれる「有形固定資産除却損」は8,007千円、「無形固定資産除却損」は187千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	34,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">77,076千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	77,076千円								
投資有価証券(株式)	34,000千円												
投資有価証券(株式)	77,076千円												
<p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち短期借入金500,000千円、長期借入金78,400千円(1年内返済予定の長期借入金78,400千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">141,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">691,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,561千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	141,546千円	土地	691,014千円	計	832,561千円	<p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち短期借入金399,800千円、の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131,694千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">691,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,709千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	131,694千円	土地	691,014千円	計	822,709千円
建物及び構築物	141,546千円												
土地	691,014千円												
計	832,561千円												
建物及び構築物	131,694千円												
土地	691,014千円												
計	822,709千円												
<p>※3 財務制限条項 (提出会社)</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年3月31日現在借入残高400,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>※3 財務制限条項 (提出会社)</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成23年3月31日現在借入残高200,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>												



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,216千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 927千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 563,104千円 地代家賃 194,348千円 賞与引当金繰入額 15,502千円 役員退職慰労引当金繰入額 74千円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 914,501千円 賞与引当金繰入額 62,542千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,043千円 賃借料 285,725千円 貸倒引当金繰入額 8,756千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 18千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,023千円 その他(工具、器具及び備品) 10千円 計 1,034千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,374千円 その他(工具、器具及び備品他) 1,205千円 計 4,580千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,648千円 機械装置及び運搬具 8千円 その他(工具、器具及び備品他) 538千円 計 8,194千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会株主に係る包括利益 210,071千円

少数株主に係る包括利益 60,045千円

計 270,116千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 33,232千円

計 33,232千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,864	3,867	—	22,731

(注) 1 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 3,867株

- 2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数には、個別財務諸表の前事業年度末の株式数を記載しております。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	26,263	100	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	26,076	100	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,753	200	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,731	—	—	22,731

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (第三者割当)	普通株式	4,500	—	4,500	—	—

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、権利行使期間の満了によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	51,753	200	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,876	100	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">960,339千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">960,339千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	960,339千円	現金及び現金同等物	960,339千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">849,118千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">849,118千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	849,118千円	現金及び現金同等物	849,118千円														
現金及び預金勘定	960,339千円																						
現金及び現金同等物	960,339千円																						
現金及び預金勘定	849,118千円																						
現金及び現金同等物	849,118千円																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>J-net レンタリース株式会社 (平成21年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,571,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,376,889千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">110,927千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,723,992千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△907,502千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△155,653千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>J-net レンタリース株式会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">272,600千円</td> </tr> <tr> <td>J-net レンタリース株式会社の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△472,496千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：J-net レンタリース 株式会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">199,896千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,571,931千円	固定資産	2,376,889千円	のれん	110,927千円	流動負債	△3,723,992千円	固定負債	△907,502千円	少数株主持分	△155,653千円	<hr/>		J-net レンタリース株式会社 株式の取得価額	272,600千円	J-net レンタリース株式会社の 現金及び現金同等物	△472,496千円	<hr/>		差引：J-net レンタリース 株式会社株式取得による収入	199,896千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <hr/>
流動資産	2,571,931千円																						
固定資産	2,376,889千円																						
のれん	110,927千円																						
流動負債	△3,723,992千円																						
固定負債	△907,502千円																						
少数株主持分	△155,653千円																						
<hr/>																							
J-net レンタリース株式会社 株式の取得価額	272,600千円																						
J-net レンタリース株式会社の 現金及び現金同等物	△472,496千円																						
<hr/>																							
差引：J-net レンタリース 株式会社株式取得による収入	199,896千円																						
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,386,825千円、負債の額は1,453,550千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は3,768,260千円、負債の額は 3,950,005千円であります。</p>																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">機械装置及び運搬具(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,006,989</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">719,635</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">287,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">252,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">293,422千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">219,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">機械装置及び運搬具(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具(千円)	取得価額相当額	1,006,989	減価償却累計額相当額	719,635	期末残高相当額	287,353	1年以内	252,132千円	1年超	41,290千円	合計	293,422千円	支払リース料	219,992千円	減価償却費相当額	167,767千円	支払利息相当額	4,769千円		機械装置及び運搬具(千円)	取得価額相当額	7,237	減価償却累計額相当額	4,812	期末残高相当額	2,424	1年以内	1,447千円	1年超	977千円	合計	2,424千円	受取リース料	1,388千円	減価償却費	723千円	受取利息相当額	363千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">機械装置及び運搬具(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">175,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,852</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">245,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,680千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">機械装置及び運搬具(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具(千円)	取得価額相当額	175,533	減価償却累計額相当額	137,852	期末残高相当額	37,680	1年以内	37,093千円	1年超	1,512千円	合計	38,606千円	支払リース料	245,581千円	減価償却費相当額	172,714千円	支払利息相当額	3,680千円		機械装置及び運搬具(千円)	取得価額相当額	7,237	減価償却累計額相当額	6,259	期末残高相当額	977	1年以内	811千円	1年超	165千円	合計	977千円	受取リース料	2,041千円	減価償却費	1,447千円	受取利息相当額	521千円
	機械装置及び運搬具(千円)																																																																																
取得価額相当額	1,006,989																																																																																
減価償却累計額相当額	719,635																																																																																
期末残高相当額	287,353																																																																																
1年以内	252,132千円																																																																																
1年超	41,290千円																																																																																
合計	293,422千円																																																																																
支払リース料	219,992千円																																																																																
減価償却費相当額	167,767千円																																																																																
支払利息相当額	4,769千円																																																																																
	機械装置及び運搬具(千円)																																																																																
取得価額相当額	7,237																																																																																
減価償却累計額相当額	4,812																																																																																
期末残高相当額	2,424																																																																																
1年以内	1,447千円																																																																																
1年超	977千円																																																																																
合計	2,424千円																																																																																
受取リース料	1,388千円																																																																																
減価償却費	723千円																																																																																
受取利息相当額	363千円																																																																																
	機械装置及び運搬具(千円)																																																																																
取得価額相当額	175,533																																																																																
減価償却累計額相当額	137,852																																																																																
期末残高相当額	37,680																																																																																
1年以内	37,093千円																																																																																
1年超	1,512千円																																																																																
合計	38,606千円																																																																																
支払リース料	245,581千円																																																																																
減価償却費相当額	172,714千円																																																																																
支払利息相当額	3,680千円																																																																																
	機械装置及び運搬具(千円)																																																																																
取得価額相当額	7,237																																																																																
減価償却累計額相当額	6,259																																																																																
期末残高相当額	977																																																																																
1年以内	811千円																																																																																
1年超	165千円																																																																																
合計	977千円																																																																																
受取リース料	2,041千円																																																																																
減価償却費	1,447千円																																																																																
受取利息相当額	521千円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>(2) (1)以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、レンタカー事業におけるレンタカー 車輛(車輛運搬具)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ (但し、残価保証がある場合は当該金額)として 算定する定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">74,483千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">28,181千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△15,787千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,878千円</td> </tr> </table> <p>② リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">35,333</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">20,505</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	74,483千円	見積残存価額部分	28,181千円	受取利息相当額	△15,787千円	リース投資資産	86,878千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	-	35,333	1年超2年以内	-	20,505	2年超3年以内	-	13,300	3年超4年以内	-	4,662	4年超5年以内	-	681	5年超	-	-	<p>(2) (1)以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、レンタカー事業におけるレンタカー 車輛(車輛運搬具)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ (但し、残価保証がある場合は当該金額)として 算定する定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">99,730千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">80,033千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△21,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,365千円</td> </tr> </table> <p>② リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">60,595</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">19,215</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12,241</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,733</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	99,730千円	見積残存価額部分	80,033千円	受取利息相当額	△21,397千円	リース投資資産	158,365千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	-	60,595	1年超2年以内	-	19,215	2年超3年以内	-	12,241	3年超4年以内	-	5,733	4年超5年以内	-	1,944	5年超	-	-
流動資産																																																															
リース料債権部分	74,483千円																																																														
見積残存価額部分	28,181千円																																																														
受取利息相当額	△15,787千円																																																														
リース投資資産	86,878千円																																																														
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																													
1年以内	-	35,333																																																													
1年超2年以内	-	20,505																																																													
2年超3年以内	-	13,300																																																													
3年超4年以内	-	4,662																																																													
4年超5年以内	-	681																																																													
5年超	-	-																																																													
流動資産																																																															
リース料債権部分	99,730千円																																																														
見積残存価額部分	80,033千円																																																														
受取利息相当額	△21,397千円																																																														
リース投資資産	158,365千円																																																														
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																													
1年以内	-	60,595																																																													
1年超2年以内	-	19,215																																																													
2年超3年以内	-	12,241																																																													
3年超4年以内	-	5,733																																																													
4年超5年以内	-	1,944																																																													
5年超	-	-																																																													
<p>2 オペレーティング・リース (借主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999千円</td> </tr> </table>	1年以内	999千円	1年超	-千円	合計	999千円	<p>2 オペレーティング・リース</p>																																																								
1年以内	999千円																																																														
1年超	-千円																																																														
合計	999千円																																																														
<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金 額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,912,371千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,984,086千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,912,371千円	流動負債	1,984,086千円	<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金 額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,597,368千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,707,606千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,597,368千円	流動負債	2,707,606千円																																																						
流動資産	1,912,371千円																																																														
流動負債	1,984,086千円																																																														
流動資産	2,597,368千円																																																														
流動負債	2,707,606千円																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、設備投資に必要な資金の一部については、金融機関からの借入等により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、すべてその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その償還日は、リース債務の一部を除き決算日後5年以内に到来いたします。また、一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、与信並びに債権管理規程、貸付金規程に従い、相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を行っております。また、連結子会社におきましても同様の管理を行っております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、有価証券管理規程に従い、適宜、時価の状況把握及び事実上の必要性の検討を行っております。また、連結子会社におきましても同様の管理を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社において資金繰計画表を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末において、特定の大口顧客はなく、信用リスクの集中は少ないと考えております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	960,339	960,339	—
(2) 受取手形及び売掛金	355,084	355,084	—
(3) リース債権及びリース投資資産	1,999,250	2,045,965	46,715
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	252,517	252,517	—
(5) その他(流動)	101,138	101,138	—
資産計	3,668,330	3,715,045	46,715
(1) 支払手形及び買掛金	119,865	119,865	—
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3) リース債務	3,534,257	3,469,231	△65,026
(4) 社債	170,000	171,789	1,789
(5) 長期借入金	578,400	578,400	—
負債計	5,702,523	5,639,286	△63,237

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) その他(流動)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、受取リース料総額を信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額については、支払元本相当額または支払リース料総額によっているため、差額が生じております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、支払リース料総額を信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、転リースに係るリース債務の連結貸借対照表計上額については、利息相当額を含んでいるため、差額が生じております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、社債の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。



2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,909

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	960,339	—	—	—
受取手形及び売掛金	355,084	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	714,972	1,284,277	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	3,842	—	—	197,806
その他(流動)	101,138	—	—	—
合計	2,135,376	1,284,277	—	197,806

4 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	—	—	—	—	—
リース債務	612,300	568,633	308,003	59,183	2,050	—
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	34,000	16,000
長期借入金	312,000	233,600	32,800	—	—	—
合計	2,254,300	832,233	370,803	89,183	36,050	16,000

(注) リース債務には、転リースに係るリース債務(1,984,086千円)を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、設備投資に必要な資金の一部については、金融機関からの借入等により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、すべてその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その償還日は、リース債務の一部を除き決算日後5年以内に到来いたします。また、一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、与信並びに債権管理規程、貸付金規程に従い、相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を行っております。また、連結子会社におきましても同様の管理を行っております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、有価証券管理規程に従い、適宜、時価の状況把握及び事実上の必要性の検討を行っております。また、連結子会社におきましても同様の管理を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社において資金繰計画表を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末において、特定の大口顧客はなく、信用リスクの集中は少ないと考えております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	849,118	849,118	—
(2) 受取手形及び売掛金	622,963	622,963	—
(3) リース債権及びリース投資資産	2,755,733	2,949,853	194,119
(4) 投資有価証券	253,805	253,805	—
資産計	4,481,621	4,675,740	194,119
(1) 支払手形及び買掛金	109,515	109,515	—
(2) 短期借入金	1,249,800	1,249,800	—
(3) リース債務	5,626,296	5,551,200	△75,095
(4) 社債	140,000	140,755	755
(5) 長期借入金	733,344	733,344	—
負債計	7,858,955	7,784,615	△74,340

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、受取リース料総額を信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額については、支払元本相当額または支払リース料総額によっているため、差額が生じております。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債務

これらの時価については、支払リース料総額を信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、転リースに係るリース債務の連結貸借対照表計上額については、利息相当額を含んでいるため、差額が生じております。

#### (4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、社債の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	79,985

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	849,118	—	—	—
受取手形及び売掛金	622,963	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	1,028,732	1,723,813	3,187	—
投資有価証券	—	—	—	203,618
合計	2,500,814	1,723,813	3,187	203,618

4 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,249,800	—	—	—	—	—
リース債務	1,199,358	968,051	623,433	125,059	2,785	—
社債	30,000	30,000	30,000	34,000	16,000	—
長期借入金	366,284	186,620	120,440	40,000	20,000	—
合計	2,845,442	1,184,671	773,873	199,059	38,785	—

(注) リース債務には、転リースに係るリース債務(2,707,606千円)を含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,264	703	560
その他	49,383	39,389	9,993
小計	50,647	40,092	10,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	221	270	△48
その他	201,648	206,791	△5,142
小計	201,870	207,061	△5,190
合計	252,517	247,154	5,363

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,254	703	551
その他	252,346	242,180	10,165
小計	253,600	242,884	10,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	205	270	△65
小計	205	270	△65
合計	253,805	243,154	10,651

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>14,018千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>6,073千円</td></tr><tr><td>貸倒損失</td><td>5,943千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>12,324千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>14,538千円</td></tr><tr><td>期末商品評価損</td><td>1,126千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>40,248千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,102千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>8,460千円</td></tr><tr><td>未実現利益</td><td>2,397千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,855千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>110,089千円</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>0千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>110,089千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,281千円</td></tr><tr><td>全面時価評価差額金</td><td>4,104千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>8,386千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産純額</td><td>101,702千円</td></tr></table>	未払事業税	14,018千円	賞与引当金	6,073千円	貸倒損失	5,943千円	貸倒引当金	12,324千円	未払費用	14,538千円	期末商品評価損	1,126千円	投資有価証券評価損	40,248千円	その他有価証券評価差額金	2,102千円	繰越欠損金	8,460千円	未実現利益	2,397千円	その他	2,855千円	繰延税金資産小計	110,089千円	評価性引当金	0千円	繰延税金資産計	110,089千円	その他有価証券評価差額金	4,281千円	全面時価評価差額金	4,104千円	繰延税金負債計	8,386千円	繰延税金資産純額	101,702千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>20,568千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>5,429千円</td></tr><tr><td>貸倒損失</td><td>4,328千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>26,341千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>23,767千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>19,998千円</td></tr><tr><td>資産除去債務</td><td>4,179千円</td></tr><tr><td>未実現利益</td><td>5,205千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,506千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>113,324千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,347千円</td></tr><tr><td>全面時価評価差額金</td><td>4,104千円</td></tr><tr><td>資産除去債務</td><td>2,898千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>11,351千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産純額</td><td>101,973千円</td></tr></table>	未払事業税	20,568千円	賞与引当金	5,429千円	貸倒損失	4,328千円	貸倒引当金	26,341千円	未払費用	23,767千円	投資有価証券評価損	19,998千円	資産除去債務	4,179千円	未実現利益	5,205千円	その他	3,506千円	繰延税金資産計	113,324千円	その他有価証券評価差額金	4,347千円	全面時価評価差額金	4,104千円	資産除去債務	2,898千円	繰延税金負債計	11,351千円	繰延税金資産純額	101,973千円
未払事業税	14,018千円																																																																		
賞与引当金	6,073千円																																																																		
貸倒損失	5,943千円																																																																		
貸倒引当金	12,324千円																																																																		
未払費用	14,538千円																																																																		
期末商品評価損	1,126千円																																																																		
投資有価証券評価損	40,248千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,102千円																																																																		
繰越欠損金	8,460千円																																																																		
未実現利益	2,397千円																																																																		
その他	2,855千円																																																																		
繰延税金資産小計	110,089千円																																																																		
評価性引当金	0千円																																																																		
繰延税金資産計	110,089千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,281千円																																																																		
全面時価評価差額金	4,104千円																																																																		
繰延税金負債計	8,386千円																																																																		
繰延税金資産純額	101,702千円																																																																		
未払事業税	20,568千円																																																																		
賞与引当金	5,429千円																																																																		
貸倒損失	4,328千円																																																																		
貸倒引当金	26,341千円																																																																		
未払費用	23,767千円																																																																		
投資有価証券評価損	19,998千円																																																																		
資産除去債務	4,179千円																																																																		
未実現利益	5,205千円																																																																		
その他	3,506千円																																																																		
繰延税金資産計	113,324千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,347千円																																																																		
全面時価評価差額金	4,104千円																																																																		
資産除去債務	2,898千円																																																																		
繰延税金負債計	11,351千円																																																																		
繰延税金資産純額	101,973千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>受取配当金連結相殺額</td><td>2.7%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない 項目</td><td>△1.4%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>のれん償却額</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>43.8%</td></tr></table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金連結相殺額	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	のれん償却額	0.3%	その他	1.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
受取配当金連結相殺額	2.7%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△1.4%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																		
のれん償却額	0.3%																																																																		
その他	1.3%																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 J-net レンタリース株式会社

事業の内容 レンタカーサービス、自動車リースサービスの提供等

(2) 企業結合を行った主な理由

子会社化により事業拡大及び国内売上高割合の向上により為替リスクの軽減を図り、当社が以前より行ってきたJ-net レンタリース株式会社からのレンタル終了車輛の仕入れを強化し、グループシナジーにより収益率の向上を図るため、J-net レンタリース株式会社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

J-net レンタリース株式会社

(6) 取得した議決権比率

50.9%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 272,600千円

取得原価 272,600千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

110,927千円

(2) 発生原因

J-net レンタリース株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,571,931千円

固定資産 2,367,069千円

資産合計 4,939,000千円

流動負債 3,723,992千円

固定負債 903,397千円

負債合計 4,627,389千円

- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,483,967千円
営業利益	188,973千円
経常利益	132,789千円
税金等調整前当期純利益	132,840千円
当期純利益	17,950千円
1株当たり当期純利益	68.84円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び子会社では、愛知県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用地や賃貸マンション等を所有しております。なお、賃貸マンションの一部については、子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産(千円)	1,395,581	55,093	1,450,675	1,473,900
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(千円)	—	591,650	591,650	637,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

子会社株式取得による増加 663,417千円

3 時価の算定方法

鑑定人による鑑定評価額であります。

4 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の残高は、個別財務諸表の前事業年度末の残高を記載しております。

また、賃貸不動産及び賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産(千円)	60,408	15,438	44,969	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(千円)	12,532	4,445	8,087	—

(注) 1 賃貸等不動産の賃貸費用は、固定資産税助成金6,786千円を控除後の金額であります。

2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び費用は含まれておりません。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び子会社では、愛知県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用地や賃貸マンション等を所有しております。なお、賃貸マンションの一部については、子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産(千円)	1,450,675	△11,048	1,439,626	1,473,900
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(千円)	591,650	△7,570	584,080	637,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減価償却による減少 18,843千円

3 時価の算定方法

鑑定人による鑑定評価額であります。

また、賃貸不動産及び賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産(千円)	64,812	13,560	51,252	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(千円)	25,133	9,405	15,728	—

(注) 1 賃貸等不動産の賃貸費用は、固定資産税助成金7,150千円を控除後の金額であります。

2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び費用は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中古車輸出事業 (千円)	レンタカー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,513,165	1,595,667	5,108,833	—	5,108,833
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,513,165	1,595,667	5,108,833	—	5,108,833
営業費用	3,334,938	1,365,748	4,700,687	—	4,700,687
営業利益	178,226	229,919	408,145	—	408,145
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>					
資産	4,260,243	5,507,373	9,767,616	—	9,767,616
減価償却費	65,655	287,465	353,120	—	353,120
資本的支出	105,404	866,128	971,532	—	971,532

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各事業区分の主な事業内容  
 中古車輸出事業・・・中古自動車及び自動車部品の輸出版売等  
 レンタカー事業・・・レンタカーサービス及び自動車リースサービスの提供等  
 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	計
<b>I 海外売上高(千円)</b>	2,125,614	328,023	514,788	218,819	225,815	3,413,060
<b>II 連結売上高(千円)</b>						5,108,833
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)</b>	41.6	6.4	10.1	4.3	4.4	66.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。  
 アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等  
 北中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等  
 オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等  
 ヨーロッパ地域・・・グルジア共和国、イングランド等  
 アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出版売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース(のれんの償却前)の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,461,913	1,646,919	5,108,833	—	5,108,833
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,793	65,515	67,309	△67,309	—
計	3,463,706	1,712,435	5,176,142	△67,309	5,108,833
セグメント利益	160,451	240,635	401,086	7,059	408,145
セグメント資産	3,970,361	5,962,943	9,933,305	△165,688	9,767,616
セグメント負債	741,282	5,580,916	6,322,198	△3,564	6,318,633
その他の項目					
減価償却費	44,782	308,338	353,120	—	353,120
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	42,514	929,018	971,532	—	971,532

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,839,637	3,923,194	7,762,832	—	7,762,832
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,707	209,174	242,881	△242,881	—
計	3,873,344	4,132,369	8,005,713	△242,881	7,762,832
セグメント利益	180,645	659,319	839,965	△12,208	827,756
セグメント資産	4,143,580	8,460,394	12,603,975	△178,925	12,425,049
セグメント負債	855,778	7,817,153	8,672,932	△7,400	8,665,531
その他の項目					
減価償却費	40,694	1,027,121	1,067,816	—	1,067,816
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,037	2,852,401	2,905,439	—	2,905,439

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	15,202	—
のれん償却額	△2,773	△5,546
棚卸資産の調整額	△5,790	△6,662
その他の調整額	420	—
合計	7,059	△12,208

(セグメント資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△155,417	△165,420
のれん償却額	△2,773	△5,546
棚卸資産の調整額	△3,393	△3,854
その他の調整額	△4,104	△4,104
合計	△165,688	△178,925

(セグメント負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,564	△7,400
合計	△3,564	△7,400

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	合計
外部顧客への売上高	3,839,637	3,923,194	7,762,832

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
4,103,951	1,985,395	254,121	630,211	257,654	531,498	7,762,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	5,546	5,546
当期末残高	—	—	102,607	102,607

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	VTホールディングス株式会社	愛知県東海市	2,453,700	持株会社	(79.0) [5.6]	役員兼任4名	資金の貸付	200,000	-	-

- (注) 1 取引価格には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。  
3 議決権の被所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ホンダカーズ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売事業	-	役員兼任2名	資金の貸付	400,000	-	-
同一の親会社を持つ会社	三河日産自動車株式会社	愛知県安城市	30,000	自動車販売事業	-	役員兼任1名	資金の貸付	200,000	-	-

- (注) 1 取引価格には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	J-ウィングレンタリース株式会社	横浜市港北区	99,000	レンタカー事業	34.3 [34.3]	レンタカー車輛の レンタリース	レンタカー車輛の 転リース	609,479	転リース 投資資産	1,550,443
							転リース 投資資産の 回収	236,690	-	-

- (注) 1 取引価格には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。  
3 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

VTホールディングス株式会社

(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Jーウィングレンタリース株式会社	横浜市港北区	99,000	レンタカー事業	34.3 [34.3]	レンタカー車両の 転リース 役員の 兼任1名	レンタカー車両の 転リース	1,336,081	転リース 投資資産	2,191,039
							転リース 投資資産の 回収	672,977	—	—

(注) 1 取引価格には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

3 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

V Tホールディングス株式会社

(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)市場  
上場)

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	12,599円78銭	13,312円06銭
1株当たり当期純利益金額	678円10銭	1,000円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,448,983	3,759,518
普通株式に係る純資産額(千円)	3,260,434	3,444,750
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	188,548	314,767
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	22,731	22,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	258,769	258,769

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	176,839	258,778
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,839	258,778
普通株式の期中平均株式数(株)	260,783	258,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
J-net レンタリース株式会社	第1回 無担保社債	平成21年 3月25日	86,000 (14,000)	72,000 (14,000)	1.40	無担保	平成28年 3月25日
J-net レンタリース株式会社	第2回 無担保社債	平成21年 3月25日	84,000 (16,000)	68,000 (16,000)	1.34	無担保	平成27年 3月25日
合計	—	—	170,000 (30,000)	140,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	34,000	16,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,249,800	1.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	312,000	366,284	1.03	—
1年以内に返済予定のリース債務	612,300	1,199,358	1.92	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	266,400	367,060	1.05	平成25年3月25日 ～平成27年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	937,870	1,719,330	1.92	平成24年4月10日 ～平成27年3月31日
計	3,428,570	4,901,833	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,620	120,440	40,000	20,000
リース債務	968,051	623,433	125,059	2,785

3 転リースに係るリース債務については、借入金等明細表に含めておりません。よって、「1年以内に返済予定のリース債務」は、連結貸借対照表の流動負債「リース債務」の金額に比べて2,707,606千円少なくなっております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高(千円)	1,782,358	1,814,342	2,063,405	2,102,725
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	158,358	234,373	234,994	117,225
四半期純利益金額(千円)	58,105	76,354	82,893	41,424
1株当たり四半期純利益金 額(円)	224.54	295.06	320.33	160.08

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	411,377	312,820
売掛金	6,779	175,767
有価証券	3,842	—
商品及び製品	440,197	512,412
原材料及び貯蔵品	4,111	2,603
前渡金	※1 11,845	11,794
前払費用	6,316	6,957
繰延税金資産	20,718	16,036
短期貸付金	100,261	20,040
未収還付法人税等	4,920	—
未収消費税等	25,912	35,526
立替金	100,268	155,932
その他	10,283	3,502
貸倒引当金	△7,152	△13,543
流動資産合計	1,139,682	1,239,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,359	42,885
減価償却累計額	△24,609	△16,612
建物（純額）	33,750	26,272
構築物	156,565	145,619
減価償却累計額	△79,033	△85,736
構築物（純額）	77,531	59,882
機械及び装置	5,924	5,924
減価償却累計額	△3,361	△3,725
機械及び装置（純額）	2,563	2,199
車両運搬具	7,391	5,921
減価償却累計額	△6,613	△5,515
車両運搬具（純額）	778	405
工具、器具及び備品	59,470	59,995
減価償却累計額	△45,891	△49,910
工具、器具及び備品（純額）	13,578	10,084
土地	2,064,413	2,064,413
建設仮勘定	315	—
有形固定資産合計	2,192,929	2,163,257
無形固定資産		
商標権	7	—
ソフトウェア	37,986	72,112
その他	2,572	—
無形固定資産合計	40,566	72,112
投資その他の資産		
投資有価証券	247,411	252,551
関係会社株式	272,600	315,676
出資金	200	200
長期貸付金	—	59,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
破産更生債権等	30,979	35,264
長期前払費用	1,925	374
繰延税金資産	44,381	30,867
その他	9,782	8,770
貸倒引当金	△10,097	△35,264
投資その他の資産合計	597,182	668,360
固定資産合計	2,830,679	2,903,730
資産合計	3,970,361	4,143,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 67,294	45,623
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 200,000	※2 266,000
未払金	※1 21,122	44,441
未払費用	23,300	38,338
未払法人税等	5,662	37,525
前受金	149,973	178,490
預り金	49,857	39,245
前受収益	※1 7,550	7,550
賞与引当金	15,145	13,407
その他	1,376	—
流動負債合計	541,282	720,622
固定負債		
長期借入金	※2 200,000	134,000
資産除去債務	—	1,156
固定負債合計	200,000	135,156
負債合計	741,282	855,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
資本準備金	1,174,800	1,174,800
資本剰余金合計	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,118,130	1,173,701
利益剰余金合計	1,320,630	1,376,201
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,226,221	3,281,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,857	6,009
評価・換算差額等合計	2,857	6,009
純資産合計	3,229,079	3,287,802
負債純資産合計	3,970,361	4,143,580

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,600,259	3,044,745
受取手数料	863,446	742,306
不動産賃貸収入	—	86,292
売上高合計	3,463,706	3,873,344
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	346,899	440,197
他勘定受入高	※2 96	※2 686
当期商品仕入高	1,983,069	2,466,806
合計	2,330,065	2,907,691
他勘定振替高	※3 852	※3 8,512
商品期末たな卸高	442,414	513,339
商品評価損	2,216	927
商品売上原価	1,889,014	2,386,766
支払手数料	754,042	644,739
不動産賃貸原価	—	26,093
売上原価合計	2,643,057	3,057,599
売上総利益	820,649	815,745
販売費及び一般管理費	※4 660,197	※4 635,099
営業利益	160,451	180,645
営業外収益		
受取利息	4,411	5,252
受取配当金	36,968	56,080
受取賃貸料	※1 86,292	—
その他	15,729	8,037
営業外収益合計	143,401	69,370
営業外費用		
支払利息	6,617	5,122
為替差損	5,430	21,996
不動産賃貸原価	30,311	—
貸倒引当金繰入額	8,811	850
その他	3,971	1,730
営業外費用合計	55,142	29,699
経常利益	248,710	220,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,091	0
助成金収入	10,331	10,887
その他	—	1,095
特別利益合計	13,422	11,982
特別損失		
固定資産売却損	※5 18	—
固定資産除却損	※6 1,165	※6 7,698
貸倒引当金繰入額	10,097	26,959
貸倒損失	10,519	—
その他	—	2,124
特別損失合計	21,800	36,782
税引前当期純利益	240,331	195,516
法人税、住民税及び事業税	1,387	46,265
法人税等調整額	93,499	16,050
法人税等合計	94,886	62,315
当期純利益	145,445	133,201

## ③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,349,000	1,349,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,349,000	1,349,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,174,800	1,174,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,800	1,174,800
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,174,800	1,174,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,800	1,174,800
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,025,025	1,118,130
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	145,445	133,201
当期変動額合計	93,104	55,570
当期末残高	1,118,130	1,173,701
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,227,525	1,320,630
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	145,445	133,201
当期変動額合計	93,104	55,570
当期末残高	1,320,630	1,376,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△584,522	△618,209
当期変動額		
自己株式の取得	△33,686	—
当期変動額合計	△33,686	—
当期末残高	△618,209	△618,209
株主資本合計		
前期末残高	3,166,803	3,226,221
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	145,445	133,201
自己株式の取得	△33,686	—
当期変動額合計	59,418	55,570
当期末残高	3,226,221	3,281,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30,413	2,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,271	3,152
当期変動額合計	33,271	3,152
当期末残高	2,857	6,009
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△30,413	2,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,271	3,152
当期変動額合計	33,271	3,152
当期末残高	2,857	6,009
純資産合計		
前期末残高	3,136,390	3,229,079
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	145,445	133,201
自己株式の取得	△33,686	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,271	3,152
当期変動額合計	92,689	58,722
当期末残高	3,229,079	3,287,802

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が85千円、税引前当期純利益が1,509千円減少しております。  2 受取賃貸料及び不動産賃貸原価の計上区分の変更 賃貸不動産の受取賃貸料及び不動産賃貸原価は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、経営上の重要性が増したため、当事業年度より、売上高及び売上原価に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高が86,292千円、売上原価が26,093千円、売上総利益及び営業利益が60,198千円増加し、営業外収益が86,292千円、営業外費用が26,093千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">2,660千円</td> </tr> </table>	前渡金	1,082千円	買掛金	887千円	未払金	16千円	前受収益	2,660千円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>
前渡金	1,082千円								
買掛金	887千円								
未払金	16千円								
前受収益	2,660千円								
<p>※2 財務制限条項 平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年3月31日現在借入残高400,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>※2 財務制限条項 平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成23年3月31日現在借入残高200,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 15,202千円	1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 _____
※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 96千円	※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 686千円
※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 376千円 その他 475千円 計 852千円	※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 未収入金 5,381千円 雑損失 1,499千円 車輛運搬具 1,412千円 その他 218千円 計 8,512千円
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は81.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 234,523千円 支払手数料 41,537千円 地代家賃 116,282千円 減価償却費 24,802千円 賞与引当金繰入額 15,145千円	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は80.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 32,019千円 給与手当 209,964千円 賞与引当金繰入額 13,407千円 法定福利費 33,704千円 減価償却費 25,490千円 賃借料 108,220千円 支払手数料 47,103千円 貸倒引当金繰入額 5,540千円
※5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 18千円	5 固定資産売却損の内訳 _____
※6 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,149千円 ソフトウェア 15千円 計 1,165千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物 6,411千円 構築物 1,082千円 工具、器具及び備品 203千円 計 7,698千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,864	3,867	-	22,731

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 3,867株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,731	-	-	22,731

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社及び関連会社

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社	272,600
合計	272,600

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社及び関連会社

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社	301,452
関連会社	14,224
合計	315,676

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 1,435千円 賞与引当金 6,073千円 貸倒損失 3,605千円 貸倒引当金 6,957千円 期末商品評価損 1,126千円 投資有価証券評価損 37,967千円 その他有価証券評価差額金 2,102千円 繰越欠損金 8,460千円 その他 1,418千円 繰延税金資産計 69,147千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 4,047千円 繰延税金負債計 4,047千円 繰延税金資産の純額 65,100千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 3,946千円 賞与引当金 5,429千円 貸倒損失 2,121千円 貸倒引当金 19,766千円 投資有価証券評価損 17,717千円 その他 2,308千円 繰延税金資産計 51,290千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 4,117千円 その他 269千円 繰延税金負債計 4,386千円 繰延税金資産の純額 46,904千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △9.7% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.7% その他 0.4% 税効果適用後の法人税等の負担率 31.9%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	12,478円61銭	12,705円54銭
1株当たり当期純利益金額	557円72銭	514円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,229,079	3,287,802
普通株式に係る純資産額(千円)	3,229,079	3,287,802
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	22,731	22,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	258,769	258,769

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	145,445	133,201
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,445	133,201
普通株式の期中平均株式数(株)	260,783	258,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社T&Dホールディングス	100	205
		小計	100	205
計		100	205	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) Eaton Vance Institutional Senior Loan	19,529	196,408
		(証券投資信託の受益証券) みずほエマージングボンドオープン	19,279,353	14,555
		(証券投資信託の受益証券) みずほカリバーンファンド	1,000	7,210
		(証券投資信託の受益証券) アジアオセアニア好配当	1,000	6,264
		(不動産投資信託の受益証券) ジャパンエクセレント投資法人	61	27,907
		小計	19,300,943	252,346
計		19,300,943	252,346	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	58,359	1,545	17,019	42,885	16,612	2,610	26,272
構築物	156,565	2,478	13,424	145,619	85,736	19,044	59,882
機械及び装置	5,924	—	—	5,924	3,725	363	2,199
車両運搬具	7,391	1,412	2,882	5,921	5,515	1,097	405
工具、器具及び備品	59,470	3,020	2,495	59,995	49,910	6,310	10,084
土地	2,064,413	—	—	2,064,413	—	—	2,064,413
建設仮勘定	315	—	315	—	—	—	—
有形固定資産計	2,352,438	8,456	36,136	2,324,758	161,501	29,427	2,163,257
無形固定資産							
商標権	304	—	—	304	304	7	—
ソフトウェア	55,938	46,534	—	102,472	30,360	12,408	72,112
その他	2,572	388	2,961	—	—	—	—
無形固定資産計	58,815	46,922	2,961	102,776	30,664	12,416	72,112
長期前払費用	1,925	400	1,950	374	—	—	374
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

ソフトウェア 基幹システム 38,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 コンテナハウス等除却 13,395千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,250	33,350	1,793	—	48,807
賞与引当金	15,145	13,407	15,145	—	13,407



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## ア. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	253
預金	
普通預金	302,186
定期預金	10,000
別段預金	380
預金計	312,567
合計	312,820

## イ. 売掛金

## I 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
LX-MODE	135,990
Trade Vehicles LTD	22,840
Wholesale Motor Compay Ltd	2,841
L. A. P. C. K. & S. M	2,506
株式会社アイ・エム自販	2,523
その他	9,065
計	175,767

## II 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,779	833,543	664,555	175,767	79.1	39.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

## ウ. 商品及び製品

区分	金額(千円)
車両	512,412
計	512,412

エ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販促品	2,439
事務用品	143
その他	20
計	2,603

オ. 関係会社株式

区分	金額(千円)
J - n e t レンタリース株式会社	272,600
TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED	18,652
SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED	14,224
オークションダイレクト株式会社	10,200
計	315,676

② 負債の部

ア. 買掛金

相手先	金額(千円)
大栄自動車工業株式会社	6,682
上組株式会社	5,399
株式会社ユー・エス・エス(東京)	4,274
J - n e t レンタリース株式会社	2,702
株式会社大翔	1,839
その他	24,724
計	45,623

イ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	200,000 (200,000)
株式会社愛知銀行	200,000 (66,000)
計	400,000 (266,000)

(注) ( )内は内書で1年以内の返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債に上げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.trust-ltd.co.jp">http://www.trust-ltd.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度	自	平成21年4月1日	平成22年6月28日
	(第22期)	至	平成22年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度	自	平成21年4月1日	平成22年6月28日
	(第22期)	至	平成22年3月31日	東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	事業年度	自	平成22年4月1日	平成22年8月12日
	(第23期第1四半期)	至	平成22年6月30日	東海財務局長に提出
	事業年度	自	平成22年7月1日	平成22年11月11日
	(第23期第2四半期)	至	平成22年9月30日	東海財務局長に提出
	事業年度	自	平成22年10月1日	平成23年2月10日
	(第23期第3四半期)	至	平成22年12月31日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時 報告書			平成22年6月28日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社トラスト  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トラストの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トラストが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

株式会社トラスト  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トラストの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トラストが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社トラス  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラスの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

株式会社トラスト  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラストの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤誠英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長伊藤誠英は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、各事業拠点の売上高の金額的重要性により「重要な事業拠点」を選定しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤誠英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤誠英は、当社の第23期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。